

第1章 国際機関による経済及び雇用失業等の動向と今後の見通し

1 経済動向と今後の見通し……………

(1) 国際通貨基金 (IMF)

イ 経済動向

2013年10月の「世界経済見通し」(World Economic Outlook)において、「世界の経済成長は低調で、下振れリスクが残っている。今後、世界の経済活動はやや力強さを増すと予測されるが、依然として下振れリスクが残る。中国をはじめ景気循環のピークが終わりを迎えつつある新興市場国・地域の数が増加している。これらの国や地域の成長率は、先進国・地域を今後も大きく上回る見通しだが、景気循環的・構造的理由を背景にここ数年の高い水準に達することはないだろう。世界経済の牽引役は、米国を中心とした先進国・地域となるだろう。」と分析している。

ロ 実質 GDP 成長率の見通し

同報告書によると、「2014年の世界経済の成長率は、2013年7月時点での予測3.8%から0.2ポイント下方修正された3.6%と予測される。先進国は2.0% (2013年7月予測2.0%)、新興市場国は5.1% (同5.5%) と、資本流出で新興国の景気の勢いが一段と弱まる」としている。

また、「下方シナリオの可能性や新たな危機の発生を未然に防ぐには、先進・地域を中心とした一層の政策努力が必要である。金融システムの修復やユーロ圏における銀行同盟の採択、日本や米国による強固で具体的措置に裏打ちされた中期財政調整と給付金改革の策定・実施といった従来の課題の解決が待たれる。」と指摘している。

表 1-1 IMF 経済見通し (実質 GDP 成長率)

	2012年実績	2013年予測	2014年予測
世界	3.2	2.9	3.6
先進諸国	1.5	1.2	2.0
米国	2.8	1.6	2.6
ユーロ圏	▲0.6	▲0.4	1.0
ドイツ	0.9	0.5	1.4
フランス	0.0	0.2	1.0
イタリア	▲2.4	▲1.8	0.7
日本	2.0	2.0	1.2
英国	0.2	1.4	1.9
カナダ	1.7	1.6	2.2
新興国	4.9	4.5	5.1
中国	7.7	7.6	7.3
インド	3.2	3.8	5.1
ASEAN-5	6.2	5.0	5.4
インドネシア	6.2	5.3	5.5
タイ	6.5	3.1	5.2
マレーシア	5.6	4.7	4.9
フィリピン	6.8	6.8	6.0
ベトナム	5.2	5.3	5.4

資料出所：IMF "World Economic Outlook" (2013年10月)

(2) 経済協力開発機構 (OECD)

イ 「経済見通し94号」(Economic Outlook 94) (2013年11月)

(イ) 経済動向

「世界経済は今後2年間、緩やかなペースで拡大を続けることが予測されるが、政策決定者は金融市場における不安定性と主要経済に見られる脆弱性が成長を遅らせる要因とならないよう留意すべきである。」としている。

アンヘル・グリア OECD 事務総長は、経済見通し94号の発表会見において、「回復は本物だが、スピードは遅く、地平線上では揺れも見られる。米国では新たな瀬戸際政策が起こるリスクがあり、さらに米FRBによる資産買入れが先細りを見せれば新たな不安定性を引き起こすリスクがある。慣例に捉われない金融政策からの脱却は容易ではないが、ユーロ圏における新たな危機を阻止するためのアクションも容易ではないし、日本の成長見通し及び財政目標を達成するためのアクションも容易ではない。」と述べた。

国際機関による経済動向と今後の見通し

カナダ

米国

フランス

ドイツ

スウェーデン

英国

E U

(ロ) 実質 GDP 成長率の見通し

同報告書によると、「OECD 加盟34カ国の実質 GDP 成長率は本2013年の1.2%から2014年には2.3%に、そして2015年には2.7%に伸びる見込みである。それと比較して世界経済は、本2013年に2.7%、2014年には3.6%、2015年には3.9%まで伸びることが予測される。世界経済の回復ペースは、前回の経済見通し（2013年5月発表）と比較すると弱まったが、背景にはいくつかの新興経済の経済見通しの悪化がある。」としている。

国別では、「米国は、2014年に2.9%、2015年に3.4%の GDP 成長が予測されており、日本に関しては、2014年に1.5%まで下落し、2015年には1%まで下落が予測されている。ユーロ圏は徐々に回復をみせることが予測

され、2014年には1%、2015年には1.6%の GDP 成長が予測できる。中国は成長の兆しを見せているが、前回の見通しにおいて主要新興経済で予測された数値よりは弱まる。OECD 加盟国の中でも新興経済グループであるチリ、トルコ、メキシコ、韓国、イスラエルに関しては、他の先進経済を追い越すスピードでの成長が予測される。」としている。

また、予測できる経済回復のリスクも指摘しており、例えば、世界貿易の成長、外国直接投資の総額、固定投資、それぞれの減速が不安視されている。さらに特に欧州で長引く高い失業率（2015年末までにようやく12%まで下落することが予測されている）もリスク要因として言及している。

表 1-2 OECD 経済見通し（実質 GDP 成長率）

(単位：%)

	2012年実績	2013年予測	2014年予測	2015年予測
OECD 計	1.6	1.2	2.3	2.7
米国	2.8	1.7	2.9	3.4
ユーロ圏	▲0.6	▲0.4	1.0	1.6
ドイツ	0.9	0.5	1.7	2.0
フランス	0.0	0.2	1.0	1.6
イタリア	▲2.6	▲1.9	0.6	1.4
日本	1.9	1.8	1.5	1.0
英国	0.1	1.4	2.4	2.5
カナダ	1.7	1.7	2.3	2.6
中国	7.7	7.7	8.2	7.5
インド	3.8	3.0	4.7	5.7

資料出所：OECD「Economic Outlook 94」（2013年11月）

ロ 「東南アジア、中国、インド経済アウトルック 2014」（Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2014）（2013年10月）

(イ) 実質 GDP 成長率見通し

「東南アジア、中国、インドの新興アジア諸国の経済は、堅実な国内需要に牽引され、中期的に堅調な成長を維持する。新興アジア諸国の GDP 成長率は足元でやや弱含むものの、2014年から18年までの中期的な年間成長率は、新興アジア平均で6.9%となる見通し。この数字はグローバル金融危機前（2000-07年）の8.6%よりも低いものの、依然として底堅く、新興アジアは、世界経済の成長にも引き続き、重要な役割を果たすだろう。」と指摘している。

国別では、「インドネシアが2014-18の年間平均成長

率で6.0%と先進 ASEAN 六カ国の中で、最も力強く、次にフィリピンが5.8%と続く。インフラ投資と民間消費などによる内需主導でマレーシアとタイは、それぞれ平均5.1%、4.9%の成長を見通している。シンガポールは3.3%の成長を予測。CLMV 諸国であるカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムは、中期的には堅調なペースで成長する」と予測している。

(ロ) 高所得国になるための“ベスト・シナリオ”

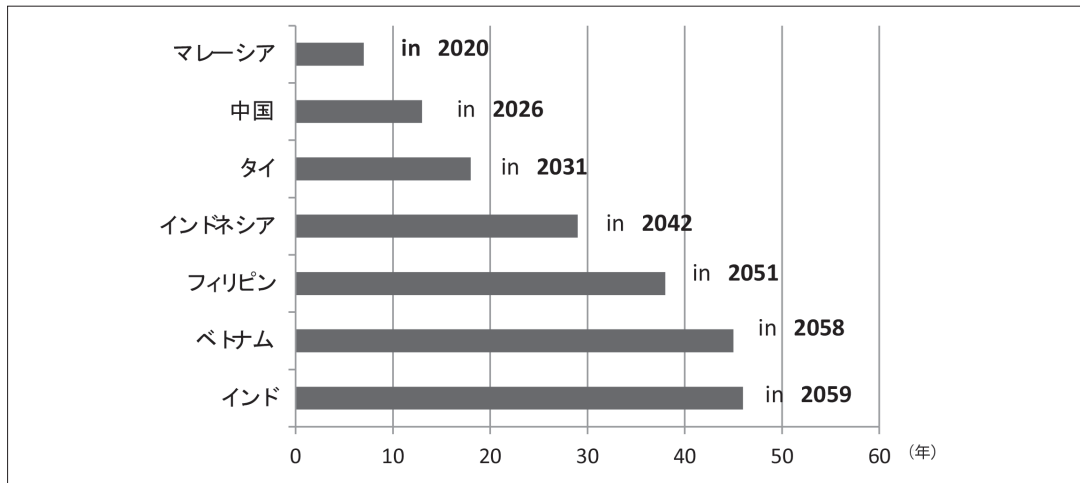
同報告書では、新興アジア諸国が、「中所得国」の段階から、速やかに高所得入りするためには、主に資本や労働といった生産要素の蓄積による成長モデルから、生産性の向上を主導にした成長モデルにシフトすることが必要であることを指摘している。これは、人的資本やイ

ノベーションの質の向上を基にした、生産性の向上を基礎とする成長モデルのことである。

また、新興アジア諸国の中所得国が高所得国¹⁾になるために必要な推定年数の「ベスト・シナリオ」をシミュレーションしている。それによると、マレーシアは最短

で2020年、中国は2026年、タイは2031年と、20年以内に高所得国入りする可能性があり、ベトナムとインドは、それぞれ2058年、2059年と40年以上の年月が必要になると指摘している。

図 1-3 新興アジア諸国の中所得国が高所得国になるために必要な推定年数のベスト・シナリオ



2 雇用・失業等の動向と今後の見通し……

(1) 経済協力開発機構 (OECD)

2013年7月に公表した、「OECD 雇用アウトルック 2013」(OECD Employment Outlook 2013)において、「失業率は引き続き高水準にある。世界金融経済危機の発生から5年以上が経ったが、多くの OECD 諸国では未だに失業率が高い状態である。2013年4月の失業者数は4,800万人以上、失業率は8.0%となっており、経済危機の時の最も高い水準である8.5%をわずか0.5ポイント下回っただけである。ただし、諸国間に大きな格差があり、OECD 諸国のうち5カ国では失業率がほぼ5%もしくは5%未満であるが、ギリシャとスペインでは25%を超えている。」としている。

今後の見通しについては、2013年11月の「経済見通し 94号」によれば、2015年まで OECD地域の失業率は高水準で推移するものの、2013年の8.0%から2015年には

7.5%に減少する。米国の失業率は2013年7.5%から2015年に6.3%に下落、ドイツでは、5.4%から5.2%まで減少すると見込まれている。しかしその他の欧州諸国の多くでは、失業率は現在の水準で続くか、または高くなる可能性がある。2015年末までに、失業率はフランスでは11%に近づき、イタリアでは12.1%前後、スペインとギリシャでは26%前後になると予測している。

■ 1) 1人あたり所得 1万2,000米ドル以上の GNI 国民総所得がある国。

表 1-4 国際機関の失業率見通し

(単位：%)

	IMF			OECD			
	2012年実績	2013年予測	2014年予測	2012年実績	2013年予測	2014年予測	2015年予測
先進諸国 / OECD 計	8.0	8.1	8.0	8.0	8.0	7.8	7.5
米国	8.1	7.6	7.4	8.1	7.5	6.9	6.3
英国	8.0	7.7	7.5	7.9	7.8	7.5	7.2
ユーロ圏	11.4	12.3	12.2	11.3	12.0	12.1	11.8
ドイツ	5.5	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4	5.2
フランス	10.3	11.0	11.1	9.8	10.6	10.8	10.7
イタリア	10.7	12.5	12.4	10.7	12.1	12.4	12.1
スペイン	25.0	26.9	26.7	25.0	26.4	26.3	25.6
日本	4.3	4.2	4.3	4.3	4.0	3.9	3.8
韓国	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0
カナダ	7.3	7.1	7.1	7.3	7.1	7.0	6.9
中国	4.1	4.1	4.1				
インドネシア	6.1	5.9	5.8				
タイ	0.7	0.7	0.7				
マレーシア	3.0	3.1	3.0				
フィリピン	7.0	7.0	7.0				
ベトナム	4.5	4.5	4.5				

資料出所：IMF「World Economic Outlook」（2013年10月）、OECD「Economic Outlook 94」（2013年11月）

(2) 国際労働機関 (ILO)

2014年1月に「世界の雇用情勢2014～職のない景気回復のリスク～」(Global employment trends 2014～The risk of a jobless recovery～)を公表した。

「世界経済の脆弱な回復は全世界的に労働市場の改善につながっておらず、2013年に失業者数は世界全体で前年より500万人増えて約2億200万人（失業率6%）に達した。²⁾世界的な雇用の需給ギャップ³⁾は拡大し続けている。現状の傾向が続けば、2018年までに求職者が2億1,500万人以上に達し、失業者はさらに1,300万人増加するとみられる。世界の失業率は、今後5年間ほぼ一定で、経済危機以前より0.5ポイント高い状態が続くとみられる。また、世界全体の若年者失業率は全体の2倍以上の13%超に達し、若年者失業者数は前年より100万人増えて約7,450万人であった。雇用も教育も訓練も受けていないニート (NEET) の若年者の比率が、経済危機の始まり以来、急増する傾向にある。」

「多くの先進国において、失業期間が経済危機以前と比較して2倍になった。失業の平均期間がギリシャで9ヶ月、スペインで8ヶ月に達している。失業の長期化は、経済活動が加速する時期であっても、労働市場回復を阻害する。公的財源への相当な負担となり、長期間失業している求職者は急速にスキルを失い、類似の職業や同等の技能水準で替わりの仕事をみつけることがより困難になる。」

「大半の発展途上国では、インフォーマルな就業形態 (Informal employment) が依然として広く見られる。⁴⁾ フォーマル雇用 (formal employment) の機会の欠如が、貧困の持続可能な更なる削減への障壁となっていると考えられる。ワーキング・プア (働く貧困層) の数は、2010年以前より遅いペースではあるが、世界的に低下し続けている。2013年時点で、3億7,500万人の労働者 (全雇用者の11.9%) が、1日1.25ドル未満で生活しており、8億3,900万人 (全雇用者の26.7%) は1日2ドル以下の

■ 2) 失業が大幅に増加したのは東アジア及び南アジア地域で、両地域だけで新たな求職者の45%以上を占めた。これに、サハラ以南アフリカと欧州が続いた。対照的に、中南米の失業増加数は5万人弱、すなわち2013年に世界で増加した失業者数の約1%にとどまった。
 ■ 3) 2013年の需給ギャップは6,200万人に達した。内訳は、3,200万人が新規求職者、意欲を喪失して求職活動をしなかった人が2,300万人、700万人が経済活動に消極的で労働市場に参加しないことを選択した人たちであった。
 ■ 4) 東欧、独立国家共同体 (CIS) 諸国及びいくつかの先進国において、インフォーマル雇用は未だ全雇用の20%以上を占めている。中南米のいくつかの国々はインフォーマル雇用率を50%より低く維持して好調であるが、アンデス及び中米諸国では70%以上が続いている。インフォーマル雇用率が顕著に高いのは、南アジア及び東南アジア諸国である。これら地域の中には、インフォーマル雇用率が全雇用の90%を占める国もある。

生活を余儀なくされていると推計されている。⁵⁾」

「世界的な労働市場の回復は、総需要の欠如によって抑えられており、多くの先進国で公共支出の厳しい削減と所得税・消費税の引き上げが民間企業や個人世帯に重くのしかかっている。金融政策と財政政策の調整不足が労働市場の不確実性を大幅に増大させ、企業の採用・長期投資意欲にしばしばマイナスに作用している。」

より雇用に優しい政策への転換と勤労所得の引き上げが経済成長と雇用創出を押し上げる可能性を指摘すると共に、途上国及び移行経済諸国については社会的保護の土台（最低限の社会的保護）を強化し、フォーマル就業形態への移行を促進することが決定的に重要と指摘している。

(資料出所)

- ・ IMF 世界経済見通し
<http://www.imf.org/external/japanese/>
- ・ OECD エコノミックアウトルック94
<http://www.oecdtokyo.org/theme/macro/2013/20131119eo94.html>
- ・ OECD 東南アジア、中国、インド経済アウトルック2014
<http://www.oecdtokyo.org/theme/deve/2013/20131008SAEO2014.html>
- ・ OECD 雇用アウトルック2013
<http://www.oecdtokyo.org/theme/emp/2013/20130716EmploymentOutlook2013.html>
- ・ ILO 世界の雇用情勢2014
<http://www.ilo.org/global/research/global-reports/global-employment-trends/2014/lang-en/index.htm>

■ 5) 1.25 ドルと2ドル未満で生活するワーキング・プアがそれぞれ6億人以上及び11億人以上であった2000年代の初めと比較すると実質的に減少している。しかし、働く貧困層の削減ペースは低迷している。2013年、極貧の労働者の数は、経済危機の年を例外として、過去十年以上の最低の低下率とされる世界で2.7%しか減少しなかった。